

C S F（豚コレラ）の早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を
求める意見書

昨年9月に国内で26年振りに発生したC S Fは、関係者による懸命の努力にもかかわらず、この1年間に15万頭を超える殺処分が行われるなど甚大な被害をもたらしている。また、感染地域についても、養豚の主要産地を擁する関東圏まで広がるなど、終息が見通せないどころか、更なる広域化の様相を呈している。この状況は、C S F対策が新たな局面に入ったと認めざるを得ない。

については、国におかれては、今回の事態を国家レベルの危機事案と受け止め、養豚農家が今後も安心して経営を続けられるよう、C S F終息に向けた次の事項について、緊急かつ具体的に取り組むことを強く求める。

- 1 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進めるとともに、ワクチン接種後の接種豚の円滑な流通について、取引価格の下落や風評被害が生じないように、あらゆる手段を講じること。
- 2 今般のC S F拡大の主要因となっているC S F感染野生イノシシの拡大を抑止するため、野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。
- 3 現在、アジアにおいて発生が拡大しているA S F（アフリカ豚コレラ）の国内侵入を防止するため、罰則の強化も含めた一層の水際対策の強化、徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿
農林水産大臣	江 藤 拓 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿

京都府議会議長 田 中 英 夫